

平成29年度米活用畜産物等ブランド化推進事業のうち 米活用畜産物等ブランド展開事業に係る公募要領（2次公募）

第1 総則

平成29年度米活用畜産物等ブランド化推進事業のうち米活用畜産物等ブランド展開事業（以下「本事業」という。）に係る公募の実施については、この要領に定めるものとします。

第2 趣旨

本事業は、米を活用した畜産物や加工品（以下「米活用畜産物等」という。）のブランド化を推進するための検討会や生産流通実態調査、販路開拓等に要する経費の支援を行い取組を推進します。

第3 事業内容

本事業の実施に当たっては、次に掲げる事業を行うものとします。なお、1の推進検討会の開催については必須とします。

1 推進検討会の開催

米活用畜産物等のブランド化を推進するための検討会を開催する。

なお、検討会において、飼料用米への財政負担、他の自給飼料のコスト・収量、輸入飼料の価格との比較についても検討し、展示会等において情報発信する。

2 生産流通実態調査の実施

米活用畜産物等のブランド化を推進するために必要となる生産・流通段階での実態調査を実施する。

3 販路開拓・販売促進

ブランド化した米活用畜産物等について販路開拓や販売促進のための取組を実施する。

第4 応募団体の要件

本事業に応募ができる団体は、次の要件を全て満たす者とします。

- 1 米活用畜産物等のブランド化を目的に、都道府県又は市町村、食品流通・販売事業者（中食・外食事業者を含む。以下同じ。）、農業者団体、農業者、消費者、学識経験者、その他本事業の執行に必要な者で構成する協議会であること。
- 2 主たる事務所又は事務局及び代表者の定めがあること。
- 3 補助事業の適切な執行体制（事業の進行管理、補助対象経費に係る経理及び事務処理能力をいう。）を有していること。
- 4 規約、組織規程、経理規程等の組織運営に関する定めがあること。
- 5 各年度ごとの事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。
- 6 事業実施前までに協議会を設立していること。

第5 補助対象経費の範囲

本事業の対象となる経費は、以下に掲げる経費のうち本事業の実施に直接必要な経費であって、本事業の対象として明確に区分できるものが該当します。

費目ごとの整理については、別表を参照してください。

応募に当たっては、本事業期間中における所要額を算出していただきますが、実際に交付される補助金の額は、申請書類の審査の結果等に基づき決定されることとなりますので、必ずしも所要額と一致するとは限りません。

また、所要額に補助事業に要する人件費（補助事業に直接従事する者の直接作業時間に対する給料その他手当）を計上する場合は、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定してください。

なお、所要額については、円単位で積算し、千円単位（未満を切り捨て）で計上することとします。

- 1 推進検討会の運営に係る経費（米活用畜産物等のブランド化を推進するための検討会の開催のための経費）であって、委員等謝金、委員等旅費、会場借料、会議資料作成費、賃金、通信運搬費、消耗品費等
- 2 生産流通実態調査の実施に係る経費（米活用畜産物等のブランド化を図るために必要となる生産・流通段階での実態調査の実施のための経費）であって、調査補助員賃金、調査補助員旅費、調査報告書印刷費等
- 3 販路開拓・販売促進に係る経費（ブランド化した米活用畜産物等について販路開拓や販売促進を図るための経費）であって、広告宣伝費、展示会等参加費等

第6 申請できない経費

次の経費は、事業の実施に必要なものであっても、所要額に含めることができません。

- 1 建物等施設の建設及び不動産取得に関する経費
- 2 本事業の業務（資料の整理・収集、調査の補助等）を実施するために雇用した者に支払う経費のうち、労働の対価として労働時間及び日数に応じて支払う経費以外の経費（雇用関係が生じるような月極の給与、賞与、退職金その他各種手当）
- 3 事業の期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
- 4 補助金の交付決定前に発生した経費（米活用畜産物等ブランド化推進事業実施要綱（平成28年3月29日付け27政統第728号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に定める場合を除く。）
- 5 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額）
- 6 その他、本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要した経費を証明できない経費

第7 補助金額及び補助率

補助金の額は、1事業実施主体当たり原則として3,000千円以内とし、この範囲内で事業の実施に必要となる補助対象経費を定額で補助します。(ただし、補助金の額が3,000千円を超える場合において、事業の成果や波及効果等の観点から妥当と判断されるときは事業費の1/2相当以内とします。)

なお、申請のあった金額については、補助対象経費等の精査により減額することもあるほか、補助事業等で収益を得る場合には、当該収益分に相当する金額の返還が必要となる場合があるので留意して下さい(第13の4を参照)。

第8 補助事業実施期間

事業実施期間は、各事業の交付決定の日から平成30年3月31日までとします。

第9 申請書類の作成及び提出

1 申請書類の作成

応募者は、次に掲げる申請書類を作成し提出していただきます。

- (1) 本事業に係る課題提案書(別記様式1)
- (2) 応募者の概要(別記様式2)
- (3) 事業実施計画書(別記様式3-1)、経費内訳書(別記様式3-2)
- (4) その他添付資料

2 申請書類の提出期限、提出先及び提出部数

申請書類の提出期限は、平成29年9月21日(木)午後5時(必着)です。提出先及び部数については、別紙を御覧下さい。

3 申請書類の提出に当たっての留意事項等

作成に当たっては、第3の各号に掲げる事業内容等を参照の上、第10の3に掲げる審査の基準及び以下の事項に御注意ください。

- (1) 申請書類の作成に当たり使用する言語は日本語とします。
- (2) 1の(1)~(3)までに掲げる申請書類は、様式に沿って作成してください。
- (3) 提出した申請書類は、原則として差し替えは不可とします。
- (4) 申請書類に虚偽の記載をした場合は、審査対象となりません。
- (5) 第4に規定する要件を満たさない者が提出した申請書類は、無効とします。
- (6) 申請書類の作成及び提出に係る費用は、応募者の負担とします。
- (7) 申請書類の提出は、原則として郵送又は宅配便(バイク便を含む。)とし、やむを得ない場合には、持参も可としますが、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

なお、郵送等の場合は、簡易書留、特定記録等、配達されたことが証明できる方法によってください。また、提出期限前に余裕をもって投函するなど、必ず提出期限までに到着するようにしてください。

- (8) 提出後の申請書類については、採択、不採択にかかわらず返却はいたしませんので御了承ください。
- (9) 申請書類は、一つの封筒に、書類一式(1の(1)~(4)までに掲げる資料を一

つにつづったもの10部)を入れて提出してください。封筒表には、「平成29年度米活用畜産物等ブランド展開事業(2次公募)申請書類在中」と朱書きしてください。

- (10) 提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、第10の規定による選定に係る事務以外には無断で使用いたしません。

第10 補助金交付候補者の選定

提出された申請書類については、以下に掲げるとおり、事業担当課において書類確認等を行った後、農林水産省政策統括官(以下「政策統括官」という。)が別に定めるところにより設置する選定審査委員会において、審査の基準等に基づき審査を行い、事業実施主体となり得る候補者(以下「補助金交付候補者」という。)を選定するものとします。

なお、審査委員は、審査において知ることのできた秘密について、委員の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても秘密保持が義務付けられています。

1 審査の手順

審査は、以下の手順により実施されます。

(1) 書類確認

第4に規定する要件を満たしているか、また、申請書類の内容について確認し、必要に応じて問合せをさせていただきます。

(2) 選定審査委員会による審査

選定審査委員会においては、場合によって、応募者から応募内容等の説明及び審査委員からの応募内容に対する質問等を行うヒアリングを実施します。

なお、ヒアリングを実施する場合は、有効な書類を提出した者に対して公募終了後1週間以内に参加要請します。特段の事由なく出席されなかった場合は審査に当たって不利益となることがあります。選定審査委員会に必要となった旅費等の費用は、応募者負担とさせていただきます。ヒアリングの内容及び審査基準等に基づき審査を実施し、予算の範囲内において、得点が高い者から順に、補助金交付候補者を選定します。

2 審査の観点

審査は、事業実施主体の適格性、事業内容及び実施方法、事業の効果、行政施策等との関連性等を勘案して総合的に行います。

3 審査の基準

- (1) 事業実施主体の適格性については、以下の項目について審査するものとします。

なお、課題提案書の提出から過去3年以内に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「補助金適化法」という。)第17条第1項又は第2項に基づき交付決定の取消があった補助事業等において、当該取消の原因となる行為を行った補助事業者、又は間接補助事業者等に

については、本事業に係る事業実施主体の適格性の審査においてその事実を考慮するものとします。

① 実施体制の適格性

② 知見、専門性、類似・関連事業の実績等

(2) 事業内容及び実施方法については、以下の項目について審査するものとします。

① 事業の目的、趣旨との整合性及び事業内容の妥当性

② 実施方法の効率性

③ 経費配分の適正性

(3) 事業の効果については、以下の項目について審査するものとします。

① 期待される成果

② 波及効果

4 審査結果の通知

政策統括官は、選定審査委員会における審査を踏まえ補助金交付候補者を決定し、補助金交付候補者となった応募者に対してはその旨を、それ以外の応募者に対しては補助金交付候補者とならなかった旨をそれぞれ通知します。

審査結果の通知については、補助金交付候補者には補助金交付の候補者となった旨をお知らせするものであり、補助金の交付は、別途、必要な手続を経て、正式に決定されることとなります。

補助金交付候補者については、農林水産省のホームページで公表します。

なお、補助金交付候補者の決定に係る審査の経過、審査結果等に関するお問合せにはお答えできませんので、あらかじめ御了承ください。

第11 交付決定に必要な手続等

第10の4の規定により通知を受けた補助金交付候補者は、実施要綱第3、米活用畜産物等ブランド化推進事業補助金交付要綱(平成28年3月29日付け27政統第730号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。)第4及び米活用畜産物等ブランド展開事業実施要領(平成28年3月29日付け27政統第731号農林水産省政策統括官通知。以下「実施要領」という。)第4の規定に基づき、補助金の交付を受けるために提出することとなっている事業実施計画書及び交付申請書(以下「申請書等」という。)を事業担当課まで提出していただきます。申請書等を事業担当課等において審査した後、問題がなければ交付決定の通知を発出します。

なお、申請書等の内容については、審査結果に基づいて修正していただくことがあります。

第12 重複申請等の制限

同一の提案内容で他の事業(農林水産省又は他省庁等の補助事業等)への申請を行っている場合、申請段階(補助金交付候補者として選定されていない段階)

で、本事業に応募することは差し支えありませんが、他の事業への申請内容、他の事業の選定の結果によっては、この事業の審査の対象から除外され、又は補助金交付候補者の選定の決定若しくは補助金の交付決定が取り消される場合があります。

第13 事業実施主体の責務等

本事業の補助金の交付決定を受けた事業実施主体は、事業の実施及び交付される補助金の執行に当たって、以下の条件を守っていただきます。

1 事業の推進

事業実施主体は、実施要綱、交付要綱及び実施要領（以下「要綱等」という。）を遵守し、事業全体の進行管理、事業成果の公表等、事業の推進全般についての責任を負っていただきます。特に、交付申請書の作成、計画変更に伴う各種承認申請書の提出、報告書の提出等については、適時適切に行ってください。

2 補助金の経理管理

交付を受けた補助金の経理（預金口座の管理、会計帳簿への記帳・整理保管等をいう。以下同じ。）を実施するに当たっては、次の点に留意する必要があります。

- (1) 事業実施主体は、交付を受けた補助金の経理に当たっては、補助金適化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）に基づき、適正に執行すること。
- (2) 事業実施主体は、補助金の経理を、他の事業等と区分し、事業実施主体の会計部署等において実施すること。なお、特殊な事情により、当該事業実施主体の会計部署等に補助金の経理を行わせることができない場合は、国内に居住し、各事業実施主体が経理能力を有すると認める者（学生を除く。）に経理を行わせ、公認会計士又は税理士に経理状況について定期的に確認を受けるなど、適正な執行に努めること。
- (3) 本事業実施期間中、所期の目的が達成されるよう、補助事業者に対し、事業実施上必要な指導・助言等を行うとともに、必要に応じて事業の進捗状況を確認する為の調査（現地調査を含む。）を行うため事業実施主体は、補助事業の年度途中における事業の進捗状況及び交付を受けた補助金の使用状況についての報告を行うこと。
- (4) (3)の調査の結果によっては、補助事業実施期間中であっても、事業計画の変更を求める、又は補助金の交付を中止することがあること。

3 特許権等の帰属

本事業を実施することにより特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案登録を受ける権利、商標権、意匠権、意匠登録を受ける権利、著作権、回路配置利用権、回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、育成者権等いわゆる知的財産に係る権利（以下「特許権等」という。）が発生した場合、その特許権等は、事業実施主体に帰属しますが、特許権等の帰属に関し、次に掲げる条件を守って

いただきます。

また、事業の一部を事業実施主体から受託する団体にあっても同様とします。

- (1) 本事業により成果が得られ、特許権等の出願及び取得を行った場合には、その都度、遅滞なく農林水産省に報告すること。
- (2) 国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求める場合には、無償で、当該権利を国に許諾すること。
- (3) 当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該特許権等を利用する権利を求めるときは、当該権利を第三者に許諾すること。
- (4) 本事業期間中及び本事業終了後において、事業実施主体及び本事業の一部を受託する団体は、本事業により取得した特許権等について、その全部又は一部を国以外の本事業の第三者に譲渡し、又は利用を許諾する場合には、事前に農林水産省と協議して承諾を得ること。

事業実施主体と当該事業の一部を受託する団体との間における特許権等の取扱いについては、事業開始前に、両者で協議・調整を行うこと。

4 収益状況の報告及び収益納付

事業成果の実用化等に伴い収益が生じた場合は、要綱等に従い収益の状況を報告することとし、相当の収益を得たと認められる場合には、交付を受けた補助金の額を限度として、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を国に納付していただきます。

5 事業成果等の報告及び発表

事業成果及び交付を受けた補助金の使用結果については、本事業終了後、要綱等に基づき必要な報告を行っていただきます。また、農林水産省は、あらかじめ事業実施主体にお知らせした上で、報告のあった事業成果を公表できるものとします。

本成果については、広く普及・啓発に努めてください。

また、本事業終了後に得られた事業成果についても、必要に応じ発表していただくことがあります。

なお、新聞、図書、雑誌論文等による事業成果の発表に際しては、本事業によるものであること、論文等の見解が農林水産省の見解でないことを必ず明記し、発表した資料等については農林水産省に提出してください。

6 国による事業成果等の評価に係る協力

本事業終了後、次年度以降の政策立案等に反映させるため、事業成果の波及効果、その活用状況等に関して、必要に応じて、国による評価を行います。その際、ヒアリング等の実施について御協力をお願いすることがあります。

第14 補助事業における利益等排除

本事業において、補助対象経費の中に事業実施主体の自社製品の調達又は関係会社からの調達分（工事を含む。）がある場合、補助対象事業の実績額の中に事業実施主体の利益等相当分が含まれることは、調達先の選定方法いかんにかかわらず、補助金交付の目的上ふさわしくないと考えられることから、以下のとおり利益等排除方法を定めます。

1 利益等排除の対象となる調達先

事業実施主体（協議会を構成する事業者を含む。以下本項において同じ。）が以下の(1)～(3)までのいずれかの関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）は、利益等排除の対象とします。

利益等排除の対象範囲は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社とします。

- (1) 事業実施主体自身
- (2) 100%同一の資本に属するグループ企業
- (3) 事業実施主体の関係会社（上記（2）を除く。）

2 利益等排除の方法

(1) 事業実施主体の自社調達の場合

原価をもって補助対象額とします。この場合の原価とは、当該調達品の製造原価をいいます。

(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合

取引価格が当該調達品の製造原価以内であると証明できる場合は、取引価格をもって補助対象額とします。これによりがたい場合は、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する売上総利益の割合（以下「売上総利益率」といい、売上総利益率がマイナスの場合は0とする。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

(3) 事業実施主体の関係会社（上記(2)を除く。）からの調達の場合

取引価格が製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計以内であると証明できる場合、取引価格をもって補助対象額とします。これによりがたい場合は、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する営業利益の割合（以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は0とします。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。

注）「製造原価」及び「販売費及び一般管理費」については、それが当該調達品に対する経費であることを証明していただきます。また、その根拠となる資料を提出していただきます。

第15 公示への委任等

この公募要領に定めるもののほか、個別の事業の公募に関し必要な事項は、公示で定めます。公示は、農林水産省内の掲示板及び農林水産省のホームページ（ホ

ーム > 申請・お問合せ > 調達情報・公表事項 > 補助事業参加者の公募、URL <http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/index.html>)に掲載されます。

また、この公示に併せて、事業担当課は、公募開始等の周知に努めることとします。

第16 その他留意事項

- 1 本事業完了後の補助金の実績報告の際に、必要に応じ国の現地調査及び事業の収支に係る関係書類の提出を求めることがあります。
- 2 本事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類又は証拠物を、本事業終了の年度の翌年度から起算して5年間整備保管する必要があります。
- 3 補助金交付候補者として特定された団体であっても、国からの補助金交付決定の通知以前に発生した経費については、補助対象経費となりませんので留意願います。